

# 平成14年3月期決算の概況

平成14年5月31日

会社名 イーバンク銀行株式会社

本社所在地：東京都千代田区

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理本部長  
氏 名 郷原 淳良

永島 祐二(広報担当)

TEL (03)3509-6787

決算取締役会開催日 平成14年 5月 31日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6月 20日

## 1. 平成14年3月期の業績(平成13年 4月 1日~平成14年 3月31日)

### (1) 経営成績

	経常収益	経常損失	当期純損失	1株当たり 当期純損失
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成14年3月期	90	3,763	3,770	18,374 53

(注) 有価証券の評価益 144百万円

期中平均株式数 平成14年3月期 205,227株

1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		
		中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
平成14年3月期	0 00	0 00	0 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年3月期	7,369	4,312	58.5	19,398 94	132.38

(注) 平成14年3月期 期末発行株式数 222,330株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	1,748	61	4,549	5,217

## 2. 平成14年3月期 銀行業務開始後の業績(平成13年7月23日~平成14年3月31日)

### (1) 経営成績

	経常収益	経常損失	当期純損失	1株当たり 当期純損失
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成14年3月期	90	2,783	2,790	12,559.10

(注) 有価証券の評価損益 144百万円  
 期中平均株式数 平成13年7月23日~平成14年3月31日 222,227株  
 1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
 会計処理の方法の変更 無

### (2) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	785	25	0	5,217

## 3. 特記情報

財政基盤の強化とシステム資金等のため、既に払い込み済みのものも含め、今期中に50億円~60億円程度の第三者割当増資を計画しております。

4.平成14年3月期 個別財務諸表等

(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)

第3期末 (平成14年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	5,217	預 金	2,366
現 金	2	普 通 預 金	2,366
預 け 金	5,215	<b>そ の 他 負 債</b>	<b>597</b>
<b>有 価 証 券</b>	<b>317</b>	未 決 済 為 替 借	23
そ の 他 の 証 券	317	未 払 法 人 税 等	7
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>1,688</b>	未 払 費 用	399
前 払 費 用	15	従 業 員 預 り 金	6
未 収 収 益	10	未 払 金	142
ソ フ ト ウ エ ア	973	そ の 他 の 負 債	18
ソ フ ト ウ エ ア 仮 払 金	443	<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>31</b>
還 付 未 収 消 費 税 等	201	<b>繰 延 税 金 負 債</b>	<b>60</b>
そ の 他 の 資 産	43	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>3,056</b>
<b>動 産 不 動 産</b>	<b>146</b>	<b>(資本の部)</b>	
土 地 建 物 動 産	42	資 本 金	8,945
保 証 金 権 利 金	103	法 定 準 備 金	0
		資 本 準 備 金	0
		<b>欠 損 金</b>	<b>4,715</b>
		当 期 未 処 理 損 失	4,715
		当 期 損 失	3,770
		<b>評 価 差 額 金</b>	<b>83</b>
		<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>4,312</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>7,369</b>	<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>7,369</b>

(注記)

1. 当行は平成13年6月28日に銀行営業免許を取得し、銀行法(昭和56年法律第59条)に定める銀行に該当することとなったため、当期の貸借対照表及び損益計算書につきましては「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)」に準拠して作成しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により接分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 50年  
動産 3年~20年
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
6. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
7. 外貨建資産・負債勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 動産不動産の減価償却累計額 8百万円
12. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
13. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、ありません。
14. 1株当たりの当期損失 18,374円53銭  
なお、1株当たり当期損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算された期中平均株数によっております。
15. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、83百万円であります。
16. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益
173百万円	317百万円	144百万円	144百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 60百万円を差し引いた額 83百万円が、「評価差額金」に含まれております。

(2)

第 3 期

〔平成13年4月 1日から  
平成14年3月31日まで〕

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	90
資 金 運 用 収 益	1
貸 出 金 利 息	0
預 け 金 利 息	1
役 務 取 引 等 収 益	87
受 入 為 替 手 数 料	2
そ の 他 の 役 務 収 益	84
そ の 他 経 常 収 益	2
そ の 他 の 経 常 収 益	2
経 常 費 用	3,854
資 金 調 達 費 用	4
預 金 利 息	1
社 債 利 息	0
社 債 発 行 差 金 償 却	2
役 務 取 引 等 費 用	35
支 払 為 替 手 数 料	4
そ の 他 の 役 務 費 用	31
営 業 経 費	3,779
そ の 他 経 常 費 用	34
そ の 他 の 経 常 費 用	34
経 常 損 失	3,763
税 引 前 当 期 損 失	3,763
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7
当 期 損 失	3,770
前 期 繰 越 損 失	944
当 期 未 処 理 損 失	4,715

(注記)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)

第 3 期 平成 13 年 4 月 1 日から  
平成 14 年 3 月 31 日まで キャッシュフロー計算書

[間接法]

(単位:百万円)

	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期損失	3,763
減価償却費	163
貸倒引当金の増加額	0
資金運用収益	1
資金調達費用	4
有価証券関係損益	0
貸出金の純増減	0
預金の純増減	2,366
賞与引当金の増加額	30
資金運用による収入	1
資金調達による支出	1
その他	547
小 計	1,747
法人税等の支払額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
動産不動産の取得による支出	61
動産不動産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	61
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	4,552
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	0
社債の発行による収入	267
社債の償還による支出	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	2,740
現金及び現金同等物の期首残高	2,477
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,217

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容  
キャッシュフロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない公社債等からなります。
- 現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金期末残高	5,217百万円
預け入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	0百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,217百万円

(4)

### 第 3 期 損失処理案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	4,715,909,345
次 期 繰 越 損 失	4,715,909,345

5.平成14年3月期 銀行業務開始後 個別財務諸表等

(平成13年7月23日~平成14年3月31日)

(1)

第3期末 (平成14年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	5,217	預金	2,366
現金	2	普通預金	2,366
預け金	5,215	その他の負債	597
有価証券	317	未決済為替借	23
その他の証券	317	未払法人税等	7
その他の資産	1,688	未払費用	399
前払費用	15	従業員預り金	6
未収収益	10	未払金	142
ソフトウェア	973	その他の負債	18
ソフトウェア仮払金	443	賞与引当金	31
還付未収消費税等	201	繰延税金負債	60
その他の資産	43	負債の部合計	3,056
不動産	146	<b>(資本の部)</b>	
土地建物動産	42	資本金	8,945
保証金権利金	103	法定準備金	0
		資本準備金	0
		欠損金	4,715
		当期末処理損失	4,715
		当期損失	2,790
		評価差額金	83
		資本の部合計	4,312
<b>資産の部合計</b>	<b>7,369</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>7,369</b>



(注記)

1. 当行は平成13年6月28日に銀行営業免許を取得し、銀行法(昭和56年法律第59条)に定める銀行に該当することとなったため、当期の貸借対照表及び損益計算書につきましては「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)」に準拠して作成しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により接分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 50年  
動産 3年~20年
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
6. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
7. 外貨建資産・負債勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 動産不動産の減価償却累計額 8百万円
12. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
13. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、ありません。
14. 1株当たりの当期損失 12,559円10銭  
なお、1株当たり当期損失は、平成13年7月23日から平成14年3月31日の期間において株式分割が期首に行われたものとして計算された期中平均株数によっております。
15. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、83百万円であります。
16. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益
173百万円	317百万円	144百万円	144百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 60百万円を差し引いた額 83百万円が、「評価差額金」に含まれております。

(2)

第 3 期

〔平成13年7月23日から  
平成14年3月31日まで〕

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	90
資 金 運 用 収 益	0
貸 出 金 利 息	0
預 け 金 利 息	0
役 務 取 引 等 収 益	87
受 入 為 替 手 数 料	2
そ の 他 の 役 務 収 益	84
そ の 他 経 常 収 益	2
そ の 他 の 経 常 収 益	2
経 常 費 用	2,873
資 金 調 達 費 用	4
預 金 利 息	1
社 債 利 息	0
社 債 発 行 差 金 償 却	2
役 務 取 引 等 費 用	32
支 払 為 替 手 数 料	2
そ の 他 の 役 務 費 用	29
営 業 経 費	2,833
そ の 他 経 常 費 用	2
そ の 他 の 経 常 費 用	2
経 常 損 失	2,783
税 引 前 当 期 損 失	2,783
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7
当 期 損 失	2,790
前 期 繰 越 損 失	1,924
当 期 未 処 理 損 失	4,715

(注記)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)

第 3 期 平成 13 年 7 月 23 日から  
平成 14 年 3 月 31 日まで キャッシュフロー計算書

[間接法]

(単位:百万円)

	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期損失	2,783
減価償却費	162
貸倒引当金の増加額	0
資金運用収益	0
資金調達費用	4
有価証券関係損益	0
貸出金の純増減	0
預金の純増減	2,366
賞与引当金の増加額	31
資金運用による収入	0
資金調達による支出	1
その他	566
小 計	785
法人税等の支払額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
動産不動産の取得による支出	25
動産不動産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	2
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	0
社債の発行による収入	267
社債の償還による支出	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	811
現金及び現金同等物の期首残高	6,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,217

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容

キャッシュフロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない公社債等からなります。

- 現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金期末残高	5,217百万円
預け入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	0百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,217百万円

## 6. その他の財務情報等

### (1) 預金の状況

(単位：百万円)

	平成13年9月末	平成14年3月末
個人 普通預金	128	2,217
法人 普通預金	1	148
自由金利定期預金	3	-
その他預金	2	-
合 計	137	2,366

### (2) 有価証券の時価等

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。  
その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益
173 百万円	317 百万円	144 百万円	144 百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 60百万円を差し引いた額 83百万円が、「評価差額金」に含まれております。

### (3) 経費の状況

(単位：百万円)

	金額
人 件 費	497
物 件 費	3,280
内、減価償却費	163
税 金	1
合 計	3,779

#### (4) 自己資本比率の状況

単位自己資本比率（国内基準）

項 目		平成14年3月31日 金額（百万円）
基本的項目	資本金	8,945
	うち非累積的永久優先株	
	新株式払込金	
	資本準備金	0
	利益準備金	
	任意積立金	
	次期繰越利益	4,715
	その他	
	その他有価証券の評価差損（ ）	
	自己株式（ ）	
	営業権相当額（ ）	
	計（ A ）	4,229
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	
	一般貸倒引当金	
	負債性資本調達手段等	
	うち永久劣後債務（注2）	
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	
	計	
	うち自己資本への算入額（ B ）	（ B ）
控除項目	控除項目（注4）（ C ）	
自己資本額	（ A ）+（ B ）-（ C ）（ D ）	4,229
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,194
	オフ・バランス取引項目	
	計（ E ）	3,194
単体自己資本比率（国内基準）= D / E × 100（ % ）		132.38

#### （注記）

- 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## 7. その他

### (1) 当社の概要

名称	イーバンク銀行株式会社（英名：eBANK Corporation）
本店所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル
設立	平成13年6月15日 （設立準備会社である日本電子決済企画株式会社は平成12年1月14日設立）
開業	平成13年7月23日
資本金	89億4,535万円
主要法人株主	GEMS Oriental and General Fund、日本テレコム(株)、伊藤忠商事グループ、三井住友海上火災(株)、ヤフー(株)、アコム(株)、ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)、(株)ニッシン、日立製作所(株)、オムロン(株)、他

### (2) 役員

取締役会長	丹治 誠
代表取締役社長	松尾 泰一
代表取締役副社長	若山 健彦
代表取締役副社長	星崎 治男
取締役（非常勤）	高野 和夫
取締役（非常勤）	知識 秀道
取締役（非常勤）	Graham Holmes Soutar
監査役	富金原 俊二
監査役（非常勤）	平尾 光司
監査役（非常勤）	川原 尚
監査役（非常勤）	山田 貞一郎

### (3) 従業員数

59名（除く役員、派遣スタッフ、パート社員）